

氣力・体力・経営力。51歳



都知事候補 ワタミグループ創業者

わたなべみき樹

**こうした国難の時こそ、日本人の底力を。**

まずはこの度の大震災に於いて、亡くなられた方々に心からご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災者の皆様に心からお見舞い申し上げます。こうした国難の時こそ、私たち日本人の底力を発揮し、“お互いさま”“いたわり”“思いやり”の心と「無関心NO」で、この東京から日本の元気を取り戻しましょう。知事は24時間365日、都民のため、そして日本国民のために汗を流し続ける気力と体力、経営力のある私にまかせて下さい！皆さんの命とくらしを守り抜きます。

渡邊美樹

# 東京都知事は 気力・体力・経営力のある 私におまかせ下さい。



## 経営力 不安ゼロの情報開示で安全・安心はもとより、東京から政治に信を取り戻す

今回の地震に伴う混乱・不安は、たとえば停電一つをとっても、自粛だけに頼らず徹底した強制節電をすれば病院や被災地等への電力供給は確保できたはず。情報開示をより一層進め、こうした緊急時には都内外、国内外のあらゆる智恵とサポートを結集できる体制づくりに全力を尽くします。

## 経営力 高齢者が安心して歳をとれる安全・安心な社会の実現

これまでの介護施設、病院、高齢者向け弁当宅配事業等をやってきた私の経験を最大限活かします。命とくらしを守るため、日本全国から最高の医師・医療が集結する、世界で一番の医療の街・東京をめざします。

## 経営力 子供・若者がもっと夢を描ける社会の実現

私たちの一番の宝、それは次代を担う子どもたち・若者たちです。東京の若者が夢を描き、夢を語り、自ら努力するような教育システムをつくります。現場の先生方の余計な負担をできる限り取り除き、子供たちの夢に先生たちが寄り添える環境を整えます。

## 経営力 東京の経済力を強化し「売り上げ」を最大に

あらゆる分野でのセーフティーネットの充実のためにも、東京都の歳入拡大は必要です。観光、環境技術集積等に力を入れ、中小企業、町工場・商店街が元気な東京を実現します。知事は東京のトップセールスマンとして、東京ブランドを国内外に売り歩きます。

## 経営力 財政のいっそうの健全化の実現

私は、公共部門の効率化・規模適正化にはさらに大きな機会があると痛感してきました。民間の感覚で主な事業を一つ一つ見直し、財政健全化をさらに進めます。「東京の財政」を国や地方の財政再建のモデルケースにします。

## 経営力 世界一の都 東京ブランドをさらに輝かせる

浅草から高尾山まで、日本食からポップカルチャーまで、東京の持てるすべての宝を、都民の皆さんの力でさらに発掘し、育み、磨き上げ、PRしていくことが東京の未来への財産づくりにつながります。東京から世界への文化の発信を広げます。

## わたなべ美樹プロフィール 働きざかり51歳。

1959年10月5日生まれ。明治大学商学部を卒業後、会社経営に必要な財務や経理を習得するため、経理会社に勤務。その後運送会社で働き資本金300万円を貯める。1984年ワタミを創業し、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」という理念のもと、外食・介護・高齢者向け宅配・農業・環境など、人が差別化となる労働集約型事業を展開し、独自の事業モデルを構築してきた。

個人として、学校法人都文館夢学園理事長、医療法人岸和田盈進会病院理事長として、公共的事業に民間の経営モデルを導入した。NPO法人みんなの夢をかなえる会理事長、日本経団連理事、政府教育再生会議委員（2006年）、神奈川県教育委員会教育委員（2006年～2009年）、日本相撲協会「ガバナンスの整備に関する独立委員会」委員（2010年）、観光庁アドバイザー（2010年）も務める。同時に公益財団法人School Aid Japan代表理事としてカンボジアでの学校建設に携わる。



わたなべ美樹 選挙事務所 〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-3-9 西川ビル1F  
TEL.03-5204-0077 FAX.03-3270-2777



マスコミ限

内部資料

# 都民安全安心くらし満足度向上宣言

= わたなべ美樹のローカルマニフェスト =

2011. 3. 22

夢とありがとうが世界一あふれる東京にする会

わたなべ美樹

＝ 東京から生活向上革命を ＝

まずはこの度の日本史上最大ともいわれる東北・関東大震災において、亡くなられた方々に心からご冥福をお祈り申し上げますとともに被災地の方々に心からお見舞い申し上げます。

また、被災現地で救援・復旧・復興・支援されている全ての方々に心から敬意を表したいと思います。

私自身も地震発生直後、13トントラックで片道11時間かけて宮城県庁に水、野菜ジュース、マスク等をお届けし、その後、福島在住のご高齢者の方々を関東地区の施設に移送するなど、私に出来る最低限のボランティア活動をさせていただいております。そしてこうした救援活動は今も続けております。

さて、この未曾有の国難に際し、とても選挙活動をしている状況ではないというのが私の実感です。正直申し上げて、今日までに石原知事サイドから、「選挙をやっている場合ではない」「とりあえず休戦（最長6ヶ月位投票日を延期）して、都民一丸となるべき」と総務省に選挙の延長をご提案頂くことを期待しておりました。

しかし残念ながら、予定通り24日告示で選挙戦をスタートするようです。私としては、この2年、3年が東京、日本の未来のために最も重要な時期と考えますので、初志貫徹、精一杯、正々堂々都民の皆さまに私のメッセージをお伝えさせて頂きたいと思います。

今回の大震災により日々内容を書き換えており、当初予定しておりました、都民の皆さま方の声を十分に拝聴することもかなわない状況の中でまとめましたが、「東京をこう経営したい！」という私のメッセージは十分にお伝えできるものと確信します。

都民の皆さまから今後とも様々なご意見・ご提案を賜り、さらに充実したものにしていきたいと願っております。

東京の財政も赤字転落は目前どころか、全国的な大不況がすぐにでも襲いかかってくる非常事態が予想されます。

傾く日本経済を東京で持ちこたえ、東京から日本を元気にするために、知事に最も必要な条件の一つは、気力・体力・経営力だと思います。

働きざかり、51才 私、渡邊美樹の出番です。

夢とありがとうが世界一あふれる東京にする会

わたなべ 美樹

# 『都民の安全安心を守る。“東京力”で日本を守る!』

## = 今回の大震災についてと今後の防災対策等について =

戦後最大ともいえる今回の災害危機を乗り越えるためには、日本全体で被災地を支え、首都圏、特に東京が日本経済陥没の防波堤にならなければなりません。

“東京力”を総結集し、日本の復旧・復興エンジン役を務めていかなければならないと考えます。

東京では、幸い津波被害はなかったものの、帰宅難民、出勤難民が続出し、計画停電（輪番停電）で混乱が生じるなど、緊急に解決すべき課題が山積されていることも事実です。

そこで、今回の政策発表に当たり、まずは防災、危機管理、“東京力”の強化について提案したいと思います。

**「経営力」を活かして、適切な危機管理オペレーションを実施することで、東京・首都圏の経済を守り、被災地の復興のエンジンとなります!**

- ① 食料品・生活必需品などの供給を維持するために、他地域の供給力・工場の稼働率などの向上、物流の円滑化を国や関係諸機関に働きかけ、食料品、生活必需品などの物資供給に関する適切なオペレーションを実施することで、都民の皆さまの安心・安定した生活を守ります。これらを通じて、首都圏における「買占め」などの状況を緩和させることで、首都圏から被災地への円滑な物資支援を行い、被災地を迅速に支えます。
- ② 電力供給の低下に伴う東京・首都圏におけるあらゆる経済活動の停滞を避けるため、適切な電力供給オペレーションの実施を国、東京電力など関係諸機関に働きかけます。具体的には、現在の「計画停電（輪番停電）」による『数量調整』に加え、特に大口電力需要者に対する「電力料金の使用量および時間帯によるピーク料金」を設定する『価格調整』方式も併用することで、電力供給の最適な割り当てをめざします。また、工場などの深夜稼働を実現するためのサポートを行います。これにより、「計画停電（輪番停電）」による電力供給の数量調整を緩和させ、公共交通機関の安定運行や命に関わる施設の電力安定供給、ならびに経済活動の安定化をめざします。さらに、国に対し、強力な“節電令”の検討を要望します。
- ③ 取引先の被災、物流の混乱、計画停電（輪番停電）などに伴う企業活動にとって不可避の損害により、中小企業などにとって事業の継続が困難にならないように、また連鎖倒産への対策として、中小企業向けのセーフティネット融資をすすめ、また緊急措置としての法人税の地方税分や住民税の一部減免措置の実施を検討します。
- ④ 首都圏の各県・地方自治体と連携し、都営住宅などの公営住宅や公共施設などを活用して、被災された方の一時避難の受け入れ先の確保、被災された児童、生徒、学生の就学支援をすすめます。
- ⑤ 被災地における救助、救援活動を支援するため、警察や消防（含ハイパーレスキュー隊）の早期派遣はもとより、被災地への東京都職員派遣の充実化をはかります。また、被災地の方々や救助、救援活動に当たられた方々の精神的なケアをサポートするためのスタッフの派遣を検討するとともに、東京都の施設における心のケアの実施をはかります。

## 災害、帰宅困難から都民を守る「災害に強く安心して暮らせる東京」をめざします！

- ① 各家庭における太陽熱電機設置や医療機関等の自家発電機設置のサポートを推進します。
- ② 各家庭における防災ラジオの常備化を推進します。また、災害発生時の所在情報を自動的に把握できるための技術開発を推進します。
- ③ 病院や保育園、小中学校、社会福祉施設、緊急輸送道路の沿道建築物などの耐震化の計画の前倒しをすすめていくとともに、戸建てマンションや都営住宅の耐震工事のサポートをより一層推進していきます。
- ④ 帰宅支援ステーションの増加、コンビニエンスストアやガソリンスタンド、ファミリーレストランなどとの連携に加え、区市町村との連携の中で、大学や企業などとの防災協定の締結を推進し、帰宅困難者のための対策を推進するとともに、防災活動拠点の増加、飲料水・食料品、毛布、衣料品、医薬品、ガソリン、灯油などの備蓄も強化します。さらに、NPO や自治会と地域見回り・防犯団の設置と訓練や機材調達のサポートを推進し、「無関心 NO」で、地域での防災・防犯力の向上を推進します。
- ⑤ 中小企業や個人事業などの事業継続計画の策定のサポートを、区市町村始め、関係諸機関と連携し、推進します。
- ⑥ 東京電力による電力供給が減少しても、安定して列車を運行できるように都営地下鉄の独自発電所の設置、もしくは私鉄各社と共同した鉄道運行用の発電所の設置を検討します。また、電力会社間の相互融通電力量を高めるため、周波数の統一や周波数変換所の増加などを、国や関係諸機関に働きかけます。
- ⑦ 東京都庁のフレックスタイム制をすすめていくとともに、経済界にフレックスタイム制の実施、テレワークなどを通じた在宅勤務の推進などを要請していきます。
- ⑧ 首都圏および全国各自治体との相互防災協定を結び、被災者の一時避難の受け入れ、医療支援、子どもたちの就学支援の相互実施を行えるよう推進します。
- ⑨ 国や区市町村、他道府県、警察、消防、自衛隊などの関係諸機関との連携を強化していきます。また、危機発生時には、電力、ガス、鉄道、道路などの情報を一元化し、ICT 技術を通じて、都民の皆さまの安心・安全な暮らしを守るための情報を発信するとともに、適切な危機オペレーション、リスクコミュニケーションを可能にするための防災・危機管理体制の一層の強化を推進します。
- ⑩ 災害に関する知識や救急救命に関する知識、エネルギーの大切さを日ごろから知っていただくため、小学校、中学校、高等学校で「災害・救命教育」、「エネルギー教育」を行うとともに、社会人対象のセミナーの実施を検討します。また、区市町村と連携して、休日における防災訓練の実施などを推進します。

都民の皆さま、都議会、都職員、知事等が一丸となって“東京力”の強化に努め、  
東京が日本復旧・復興・振興のエンジンになるよう全力を尽くします。

# 都民安全安心くらし満足度向上宣言

## = 6つの柱と6つの“これだけは” =

本当にこのままだと日本は、そして東京はどうなってしまうのでしょうか？

東京の“経営”が上手くいけば、日本丸の舵取りも大きく改善されていくものと確信します。

今の東京都政には“経営力”が必要です。ぜひ、経営のことなら私に任せてください。

### - 6つの柱 -

1. 都政・東京から政治に信頼を取り戻します
2. 高齢者が安心して歳をとれる安全・安心な社会の実現
3. 子供・若者がもっと夢を描ける社会の実現
4. 東京の経済力を強化し「売り上げ」を最大に
5. 財政のいっそうの健全化の実現
6. 世界一の都 東京ブランドをさらに輝かせます

### - 6つの“これだけは” -

1. **「無関心NOで、心とくらしのあらゆる貧困を首都東京からなくします」**  
「無関心」をなくすことで、地域、職場内での人間関係の絆が深まります。医療も介護も教育も、「無関心ゼロキャンペーン」で地域力を高め、孤独死、自殺ゼロ、陰湿ないじめゼロの社会をめざします。
2. **「首都東京特区で地方自治のさきがけ、世界に誇る経済都市 TOKYO へ」**  
特区制度を活用することにより、グローバル企業がアジア本社を置きたくなるような法人税優遇措置を検討します。また、福祉、医療、教育の分野の規制緩和を進めるとともに、生活関連産業の投資減税を行うことで、高齢化先進都市としてのモデル都市をめざします。保育園、教育、介護の分野でクーポン制度導入の検討や、受益者に対するサポートを基軸とする仕組みを構築します。
3. **「都庁を都民へのサービスセンターとして」**  
都庁は都民へのサービスセンターとして、都庁が世界の自治体の中で最も誇りある組織にしたいと思います。「都民サービス満足度ナンバーワン」をめざします。都庁は国内外の“自治体の鏡”をめざします。
4. **「若者に夢を！若者の持っている能力（宝）を最大限引き出します」**  
偏差値偏重の教育を改め、若者が夢を持って社会に羽ばたけるような教育システムの確立をはかります。また、アスリート強化に取り組み、「夢」実現のシンボルとして、東京オリンピック誘致は適切なタイミングを見計らい、あきらめずに挑戦します。またその行程も全てガラス張りに情報公開します。
5. **「世界一の医療都市東京をめざします」**  
東京に最高の医師・医療従事者・医療機関・施設等を集め、東京を世界一の医療最先端都市にします。メディカルツーリズムにも積極的に取り組み、海外の方々が東京で医療を受けたいくなる環境を整えます。
6. **「22世紀の東京は多摩、島嶼部の時代」**  
多摩地域は世界的に誇れる美しい環境と地球に優しい町づくりを推進します。多摩、並びに島嶼部の活性化のためのあらゆる施策にチャレンジします。農業にも積極的に取り組み、東京の自給率をアップさせます。

# 東京安全安心暮らし満足度向上宣言！

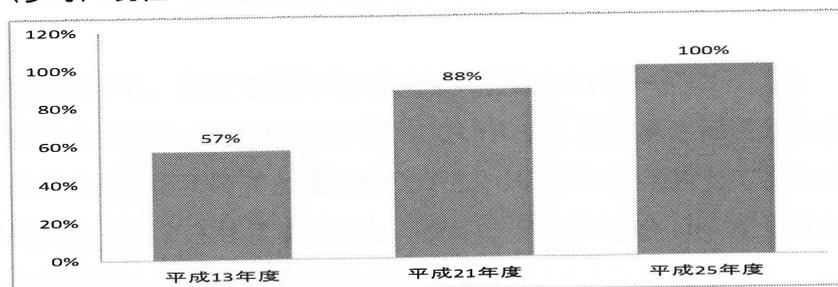
## 1. 不安ゼロの情報開示で安全・安心はもとより、

### 東京から政治に信を取り戻す

「都民のみなさまの幸せのためにある」文化を徹底します。都民のみなさまの不安をゼロにするような情報開示で安全・安心を実現する経営を行います！

- ① 不安ゼロの情報開示で、緊急事態にも適切な情報提供ができる体制を整備！  
国や区市町村、他道府県、警察、消防、自衛隊などの関係諸機関との連携を強化していきます。また、危機発生時においては、電力、ガス、鉄道、道路などの情報を一元化し、ICT技術を通じて、都民のみなさまの安心・安全な暮らしを守るための情報を発信するとともに、適切な危機オペレーション、リスクコミュニケーションを可能にするための防災・危機管理体制の一層の強化を推進します。
- ② 耐震化、家庭における防災対策、帰宅困難対策をすすめます！  
病院や保育園、小中学校、社会福祉施設、緊急輸送道路の沿道建築物などの耐震化計画の前倒しをすすめていくとともに、戸建てマンションや都営住宅の耐震工事のサポートをより一層推進していきます。また、各家庭において、太陽熱電機設置や医療機関等の自家発電機設置のサポートを推進します。各家庭における防災ラジオの常備化推進にも取り組みます。さらに、帰宅困難対策として、これまですすめられてきた帰宅支援ステーションの設置やコンビニエンスストアやガソリンスタンド、ファミリーレストランなどとの連携に加え、区市町村との連携の中で、大学や企業などとの防災協定の締結を推進し、帰宅困難者のための対策を推進していきます。

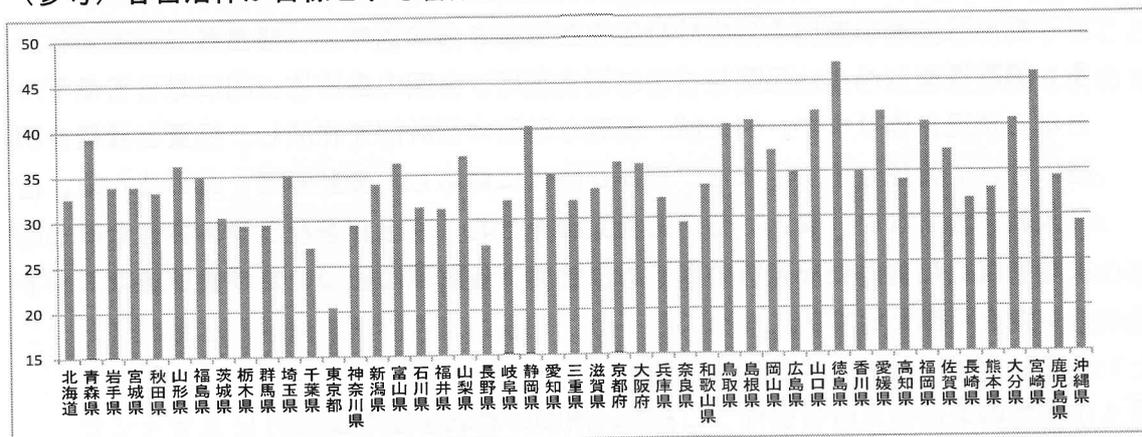
(参考) 現在の小中学校の耐震化の計画



東京都『10年後の東京 実行プログラム2011』より

- ③ 緊急経済対策として、今回の経済危機から東京の中小企業を守ります。  
中小企業などの事業継続計画策定のサポートをすすめるとともに、災害後の中小企業などの事業継続のためのつなぎ融資、法人税地方分、住民税の一部の減免措置の実施を検討します。
- ④ 災害発生時の電力供給減少に伴う混乱への対策をすすめます！  
東京電力の電力供給が減少しても、公共交通機関が安定的な列車運行を可能にするために、都営地下鉄の独自もしくは私鉄各社との共同発電所の設置を検討します。また、電力供給に関する適切なオペレーションを実施するために、国や東京電力などの関係諸機関と料金体系やオペレーション方法について通常時より協議を重ねて参ります。
- ⑤ 東京都庁を都民サービスセンター的位置づけとし、24 時間 365 日「都民のみなさまの幸せのためにある」文化を徹底します。  
都庁の職員の一人一人のモチベーションを高め、世界一のメトロポリタン（首都）職員としての誇りを高めてもらい、都政を世界の自治体の鏡にします。「都政は都民のみなさまの幸せのためにある」原則に基づき都庁内の総点検を行います。
- ⑥ 都庁内外の人材登用を推進し、戦略的に経営を行います！  
知事直属の「都政経営戦略室」を置き、都庁内外の人材を登用し、都政全体のビジョンや戦略の策定と検証を常に行っていきます。
- ⑦ 審議会などの男女共同参画を推進します！  
現在の東京都の審議会等委員への女性の登用率は 20.4%（平成 21 年 4 月 1 日時点）と、東京都が目標としている平成 23 年度までに達成する数値である 35%、全都道府県の平均 33.9%を大きく下回っています。男女共同参画社会を推進し、さまざまな視点や立場からの政策参加を可能にするための第一歩として、審議会等の委員への登用について、共同参画を推進します。また、登用状況については速やかに公開します。

(参考) 各自治体が目標とする審議会等委員への女性の登用率の推進状況



内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況（平成 22 年度）」（平成 23 年 1 月 14 日公表）より

- ⑧ 主要会議等の徹底した情報公開を推進します！  
主要会議の状況について、議事録や資料などの速やかな公開など、徹底した情報公開、わかりやすい情報開示を進めます。
- ⑨ 都民のみなさまと一緒に東京を考えていきます！  
都政に関わる都民のみなさまからの問い合わせに対して親切・丁寧にお答えする総合的な窓口を充実させます。また、「都民の皆さまの声」を頂くため、東京都の各施設にボックスを設置するとともに、メール・はがきにてお受けし、都政に反映させます。さらに、都民のみなさまに直接関わる重要案件については、行政が勝手に決定し説明をするという形ではなく、方針決定の前の段階において、都民のみなさまに十分な情報を提供し、意見聴取会やフォーラム、シンポジウムを開催し、都民のみなさまと一緒に検討をしていきます。
- ⑩ 都民のみなさまと都知事の直接のコミュニケーションの場をつくります！  
都政について週一回 MXTV など、状況をご報告します。また、番組は双方向型のコミュニケーションを図る形も検討します。
- ⑪ ICT 技術の活用で、身近で便利な IT「サービスセンター」に  
全国で電子自治体への取り組みが進んでいます。東京都も都民のみなさまの利便性を高めるため、区市町村と連携しながら、ICT 技術を活用してあらゆる住民サービスの利便性を向上させます。また、ツイッターや地域 SNS を通じたコミュニケーションを高め、無関心ゼロをめざします。

- ⑫ 国際標準、民間レベルの会計制度への改革を推進します！  
東京都が既に進めている公会計制度の変更をさらに進め、「経営者ならすぐわかる」国際標準レベル、民間レベルに引き上げ、全国の自治体、国に対してモデルとなる状況を作ります。例えば、明確な財務中期計画を作成し、投資と経費を明確に分けて管理します。また、デフレ時代に対応した会計管理を進めるため、借り入れを含まない「収入」と、金利支出を含む「支出」をバランスさせることに主眼を置いた会計表記を行います。併せて、各財源に紐づいた成果目標コミットメントを可視化します。
- ⑬ すべての条例の見直しを行うことで、規制の無駄をなくします！  
東京都の条例について、3年ごとにゼロベースで議会と協力し、見直しを行います。その結果、東京都が実施する不要な規制や条例を、時々の社会経済環境に合わせてリニューアルしていきます。
- ⑭ 「多選 No!」を推進します！  
知事多選禁止条例を制定し、知事の大選を3期までとします。
- ⑮ 区市町村と連携し、東京都内の分権化を推進します！  
区市町村との関係については、区市町村と連携をして、各区市町村の独自性を最大限発揮してもらう方向で、区には財政調整制度を通じて、また市町村には補助金を通じて、支援をしていきます。特別区については、重複した業務が発生しないようにする大前提のもと、都で行うこと、区で行うことの明確な切り分けを行います。
- ⑯ 市場の豊洲移転問題については都民の食の安全確保を最優先にします  
今回の大震災の影響を含め、正確な安全に関わる情報を精査の上、期限を区切って決断します。世界に冠たる「築地」ブランドは大切にし、新たな豊洲ブランドを含めた総合的なブランドデザインを行うという視点で東京ブランド全体の向上につなげます。
- ⑰ 国に対して財政健全化と地方分権を強く働きかけます！  
都債の信用低下の原因にもなっている、国の財政について強く意見します。地方交付税における、東京都からそれ以外の地域への貢献（現在地方交付税・地方法人特別税のうち約7兆円相当）などについて明確に認定し公表します。その上で、地方自治、財源委譲の積極的な推進を求め、現在の水準での他自治体への還流を甘受、継続したいと考えます。一方で、東京が日本全体の成長エンジンとして更

に国および他自治体へ貢献するため、特区制度活用をはじめ、国民皆番号制、羽田国際便増加など国単位の取り組みが必要かつ都政の喫緊の課題を解決することなどを求めています。併せて、国および他自治体の財政の健全化を強く求めています。

⑱ 理念を共有する自治体と積極的に連携していきます！

政策の理念やアクションプランを共有できる基礎自治体や都道府県の首長との連携を強化し、都民のみなさまにとってサービスが向上するように、地方分権の推進や国との政策協議も積極的に行っていきます。また、他の自治体と連携した「ブランドサミット」などの共同イベントを実施していきます。また、首都圏および全国各自治体との相互防災協定を結び、被災者の一時避難の受け入れ、医療支援、子どもたちの就学支援の相互実施を行えるよう推進します。

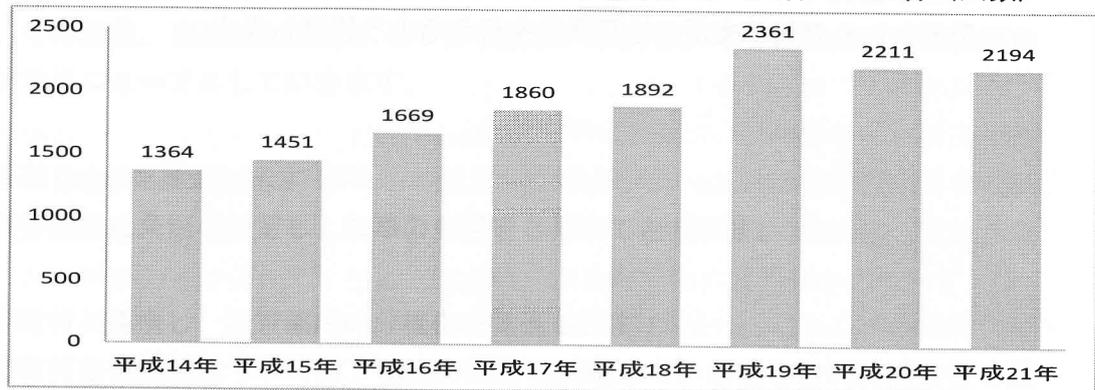
## 2. 高齢者が安心して歳をとれる安全・安心な社会の実現

大切ないのち、ひとりひとりの幸せが当たり前を守る東京をめざします！

### ① 孤独死ゼロをめざします！

高齢者の孤独死が社会問題となっています。これまで一生懸命日本のためにがんばってきた方々がそのような状況になることは看過できません。向こう三軒両隣や職場における無関心ゼロで、地域力を高め、話し相手の増加、地域見回りサービス、地域活動支援などにより孤独死ゼロをめざします。

(参考) 東京都 23 区内で自宅で死亡した 65 歳以上の一人暮らしの者 (人数)



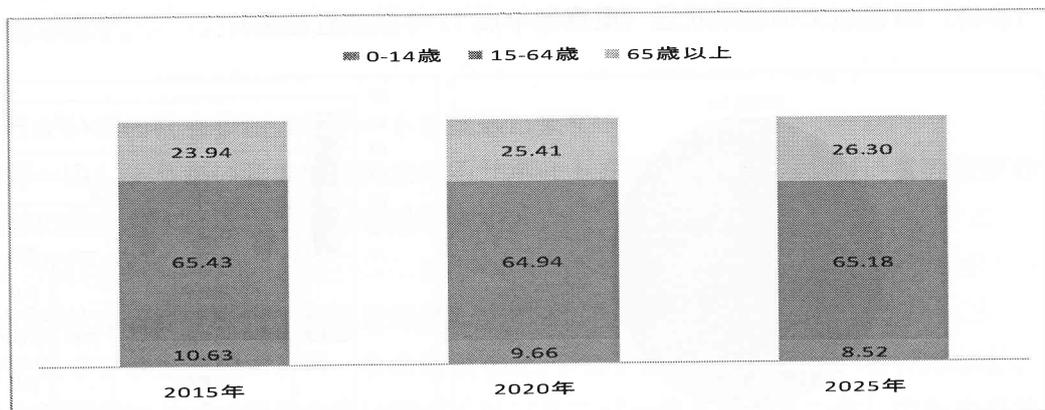
東京都監察医務院統計表より

※東京都監察医務院の検案の対象となる死体は、東京都の23区内において発生するすべての不自然死（伝染病、中毒又は災害により死亡した疑いのある死体、その他死因の明らかでない死体）

### ② 老人ホーム待機ゼロをめざします！

高齢者専用賃貸住宅の規制緩和を進め、在宅介護サービスとの一本化について、既に政府にて閣議決定されている、「サービス付き高齢者向け住宅制度」を都が率先して運営することや、東京都独自の認証老人ホーム制度をスタートさせることで、老人ホームの待機ゼロをめざします。また、例えば、定期借地権に基づく特養ホーム、多床型のホームなどの運営も検討します。

(参考) 東京都の人口予測 (2005年国勢調査結果に基づいた分析)



東京都総務局『東京都男女年齢(5歳階級)別人口の予測』(平成20年3月)より

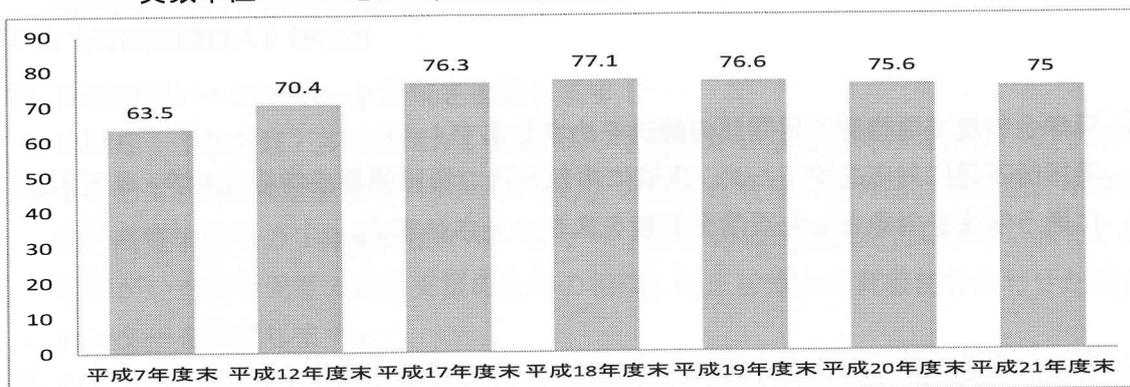
③ 「子供とシニアの方がふれあう東京」をめざします！

老人ホームと児童館の併設を積極的に進め、児童館において20時まで利用できるようにします。シニアの方と子どもたちとのふれあいを大切にし、シニアの方のやさしさや経験を子どもたちの将来に活かせるようにします。

④ 「シニアの方が積極的に社会参加する東京」をめざします！

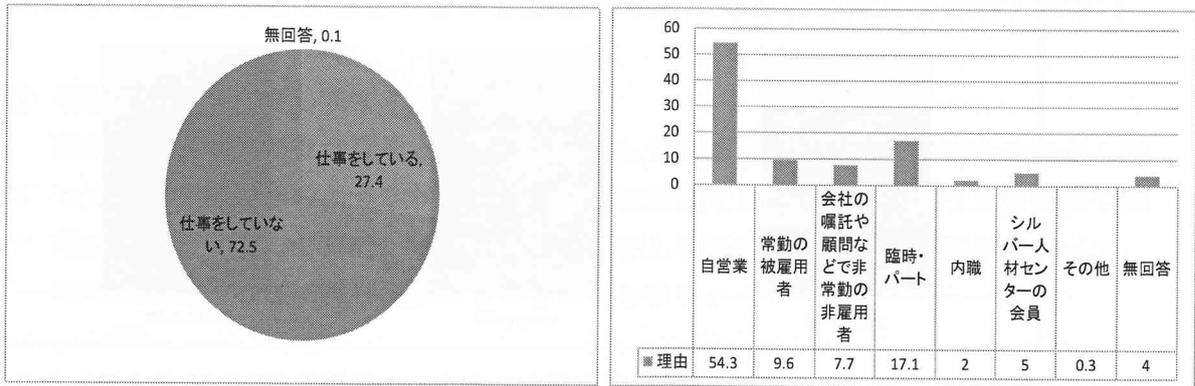
60歳以上の方の新たな就職支援、シニアの方が生きがいを持って働ける場所、スポーツ、資格取得、大学院進学、ベンチャー起業、NPO活動など、人生の経験を活かして第2の人生をサポートする「シニアチャレンジサポートセンター(仮)」の設置を行います。このセンターもシニアの方の経験を活かして運営をしていただく仕組みにします。合わせてシニアの方のコミュニティ活動の場づくりをサポートしていきます。

(参考) シニアの社会参加(シルバー人材センターの状況<就業率>就業実人数÷会員数単位:パーセント)



東京都福祉保健局『平成21年度福祉保健の基盤づくり』より

(参考) 65歳以上の就業状況 (東京都平成17年度調査結果)

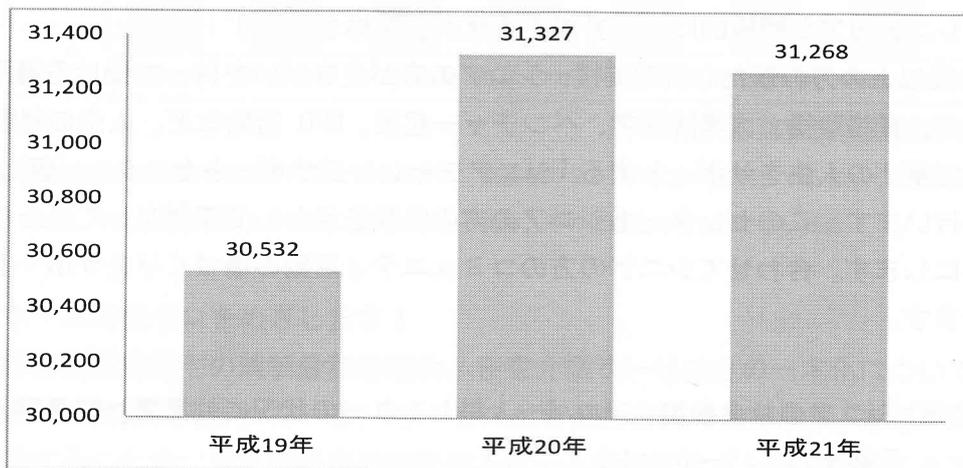


東京都『高齢者の生活実態報告書』より

⑤ 「がん撲滅を含め世界最先端医療都市東京」をめざします！

がん撲滅をはじめ、あらゆる医療の最先端化を図り、世界一の医療都市にします。

(参考) 東京都におけるがん(悪性新生物)を死因とする死亡者数



東京都『人口動態調査』より

⑥ 奨学金制度で看護師不足問題の解決をめざします！

看護師不足に対応をするため、東京に本部を持つ看護師養成学校(大学・専門学校)に通う学生を対象とした奨学金制度をスタートさせます。

⑦ 安全・安心の持てる老老介護のためのサポートを推進します！

60歳以上の方を中心として、介護を補助する技能をお持ちの方を対象に、新たな認

定制度を設け、シニアの方々がお互いに、思いやり、いたわりを持って支え合う社会を創ります。

⑧ しょうがい者の社会参加のサポートを推進します！

企業等へのしょうがい者の雇用におけるサポートを強化し、しょうがい者の方が心身ともに働きやすい環境づくりを進めます。

⑨ ユニバーサルデザイン化の推進をめざします！

駅ホームドアや施設内エレベータの増設など、シニアの方、しょうがい者の方など、全ての利用者にとって住みやすい街づくり（ユニバーサルデザイン化）のためのサポートを進めます。

東京都内に駅を持つ路線におけるホームドア等設置状況（平成22年3月末）

つくばエクスプレス（20）、多摩都市モノレール（19）、東京都交日暮里・舎人ライナー（13）、東京都交三田線（24）、東京メトロ千代田線（2）、東京メトロ南北線（18）、東京メトロ丸の内線（28）、東京メトロ副都心線（11）、ゆりかもめ（16）、東京モノレール（10）、東急目黒線（13）、東海道新幹線（1）

ホームドア等の設置状況について（平成23年1月25日国土交通大臣会見参考資料）より

⑩ 投資減税を実施し、生活関連産業の水準の向上を推進します！

介護サービスや医療など、生活に直接関わる企業や介護施設等に対する投資減税制度の実施を検討し、東京都における生活関連産業の水準を高めます。

⑪ 花粉症対策を推進します！

花粉症の総合対策を講じます。山を守る、森を守る、50年後、100年後の子どもたちに素晴らしい自然環境を残すことに配慮しながら、山の間伐、広葉樹や少花粉スギに変え、花粉発生源への対策を企業やNPOと連携して行います。また、免疫力向上のため研究を推進します。

⑫ 発達障がいへのサポート対策を推進します！

自閉症、注意欠陥・多動性障がい（ADHD）、学習障がいなどの発達障がいへのサポートとして、「発達支援マネージャー（仮）」の認定と育成、保育所、幼稚園、小中学校、高等学校への「発達支援マネージャー（仮）」の巡回相談を行います。また、発達障がいを持つ児童の親の支援のための相談、外来診療と療育機能を合わせた総合センターを設置します。

⑬ シニアの方が健康で病気になりにくい生活習慣を促進する活動を推進します！

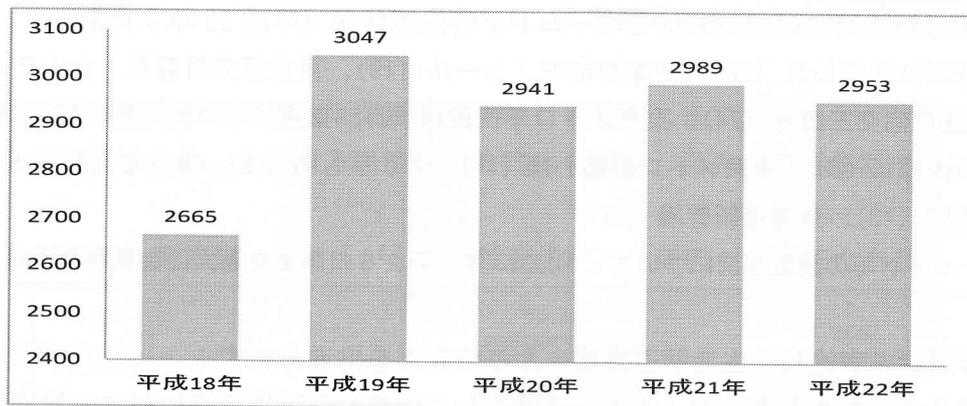
シニアの方が健康に人生を謳歌し、病気に苦しむことを軽減するためのあらゆる活

動の推進やそのための広報活動をサポートしていきます。具体的には、シニアの方の就労を推進し、免疫力を高める食生活（減塩運動）、住環境に関する情報を広めるなどの活動をしていきます。

⑭ 自殺ゼロをめざします！

カウンセリングや相談窓口の設置、地域活動による無関心ゼロ運動による自殺者ゼロを目指します。また、自殺遺児や家族のための相談カウンセラーの認定を進めるとともに、NPO やボランティア活動をサポートしていきます。特に、要因の1位である鬱への対策や、近年増えている39歳以下の自殺への対策を強化します。

(参考) 東京都における自殺者数の推移 (人数)



警察庁『自殺の概要資料』より

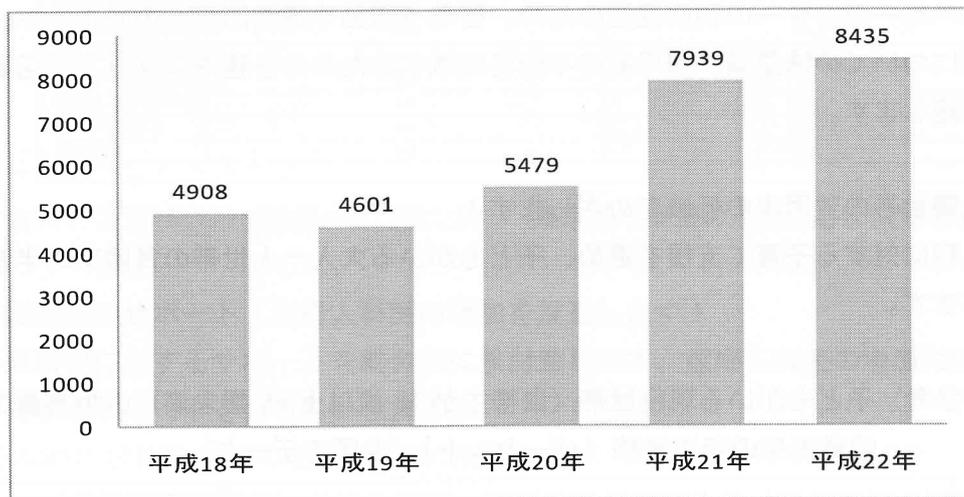
### 3. 子ども・若者がもっと夢を描ける社会の実現

安心して、子どもを産み、育てたいと思える東京、将来を担う若者が元気に働ける都市ナンバーワンの東京を目指します！

① 保育園の待機児童ゼロをめざします！

小学校の空き教室を利用した認可・認証保育園の質と量の増加、ホームママ制度の推進を行い、早期の待機児童ゼロ達成をめざします。

(参考)待機児童数の推移(各年4月1日現在)



東京都『「10年後の東京」への実行プログラム 2011』より

② 小学生の放課後預かり待機ゼロをめざします！

児童館の20時まで児童受入延長や放課後児童クラブの増加など、既存施設を使った柔軟な児童受け入れ増加策を行います。また、児童館の18時から20時までの延長については、老人ホームやデイケアセンターと連携し、シニアの方と子どもたちとのふれあいの中でサポートをしていくことも行っていきます。

③ 「子育てクーポン」による家庭への子育て支援を検討します！

子ども手当の地方負担分を財源とし、「子育てクーポン」による子育てをしている家庭への支援を検討します。支給されれば、提供する施設間に適正な競争が働く形で、子育てにかかわる負担を軽減することが可能となります。

④ 企業やNPOと連携し、「子育てと仕事」の両立を推進します！

「子育てと仕事」の両立を推進するために、女性が安心して妊娠・出産ができ、両親が安心して働ける環境づくりのために一時保育の場の設置や見直しを進めていきます。また受け入れ先の企業へのサポートを検討し、推進企業については、都が顕彰を行います。さらにフレックスタイム制の実施、テレワークなどを通じた在宅勤務の推進を企業に要請していきます。

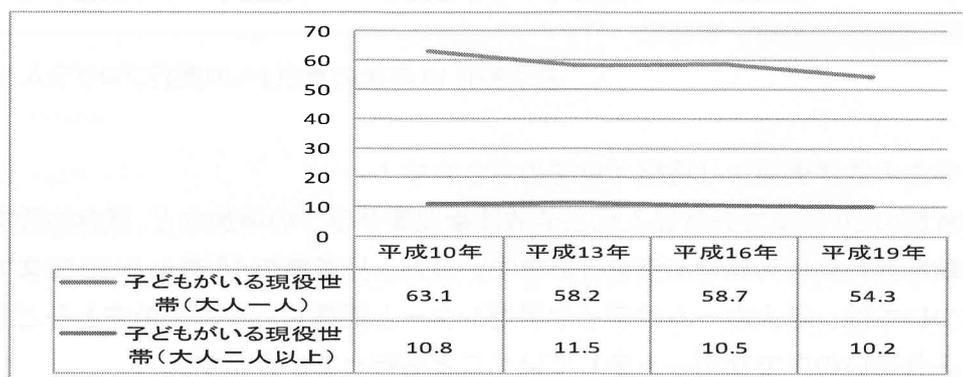
⑤ 学生、新米ママさんを対象とした総合少子化対策を推進します！

核家族の親の不安・孤独感を軽減するため総合対策を推進します。学生、若者への子育て教育支援や、妊婦さん、新米ママさんに対する情報提供の場を設定します。またベビーシッターの利用促進のため、啓もう活動や運営団体へのサポート、責任範囲についての法整備、利用者の不安を軽減するための各種モニタリング活動などを実施します。

⑥ 一人親世帯の貧困率の低減をめざします！

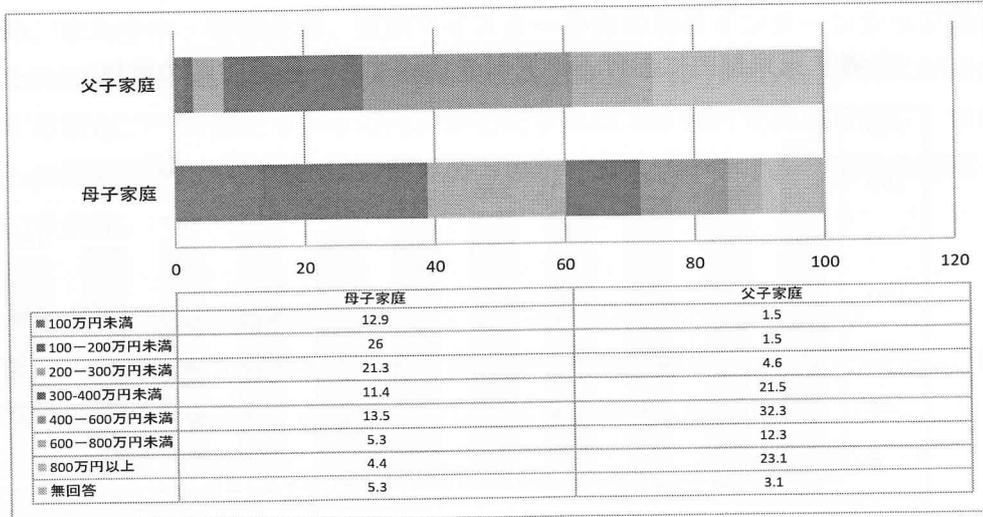
一人親に対する子育て支援を進め、子どもがいる大人一人世帯の貧困率の半減をめざします。

(参考) 子どもがいる現役世帯(世帯主が18歳以上65歳未満)の世帯員の相対的貧困率の年次推移(パーセント)(全国のデータ)



厚生労働省『子どもがいる現役世帯の世帯員の相対的貧困率の公表について』より

東京都における一人親世帯の所得状況（平成19年度調査）

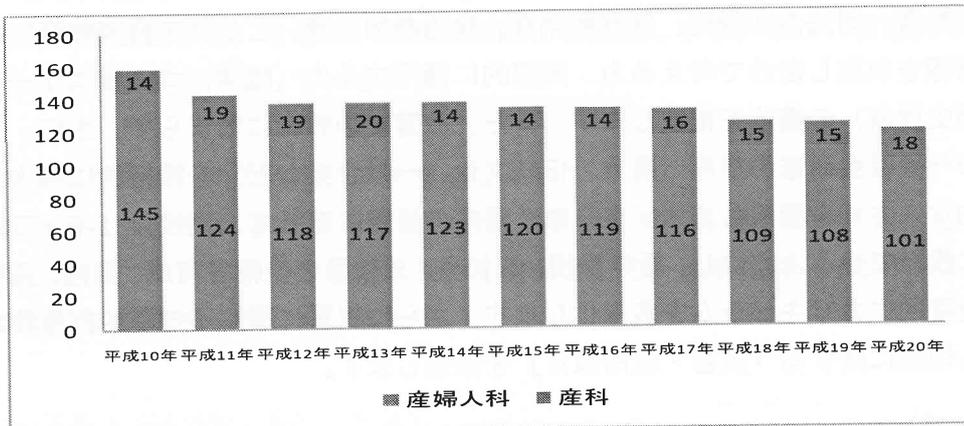


東京都『東京の子どもと家庭報告書』より

⑦ 不妊治療のサポート・産婦人科医の増加を推進します！

不妊治療に対するサポートを総合的に検討致します。産婦人科医の増加による出産に対するサポートを行っていきます。

（参考）東京都内における産科・産婦人科を標榜する一般病院数の推移



東京都『東京都の医療施設-平成20年医療施設（静態・動態）調査・病院報告結果報告書-』より

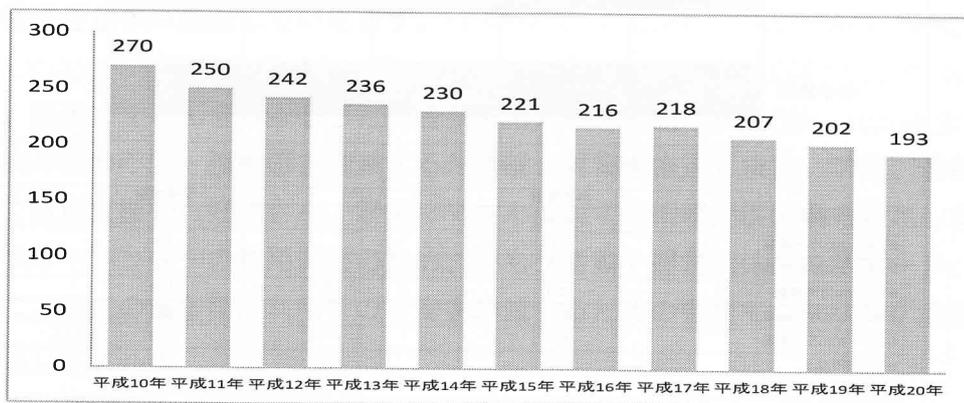
⑧ 産後ケアのサポートを推進します！

大学や企業と連携し、産後ケアセンターの開設を進め、出産後間もないお母さんへの心身に対するサポートを推進します。

⑨ 小児科医の増加を推進します！

子どもの健康や安心を守るため、小児科医の増加を推進していきます。

(参考) 東京都内における小児科を標榜する一般病院数の推移



東京都『東京都の医療施設-平成 20 年医療施設（静態・動態）調査・病院報告結果報告書-』より

⑩ 東京の教育力アップを推進します！

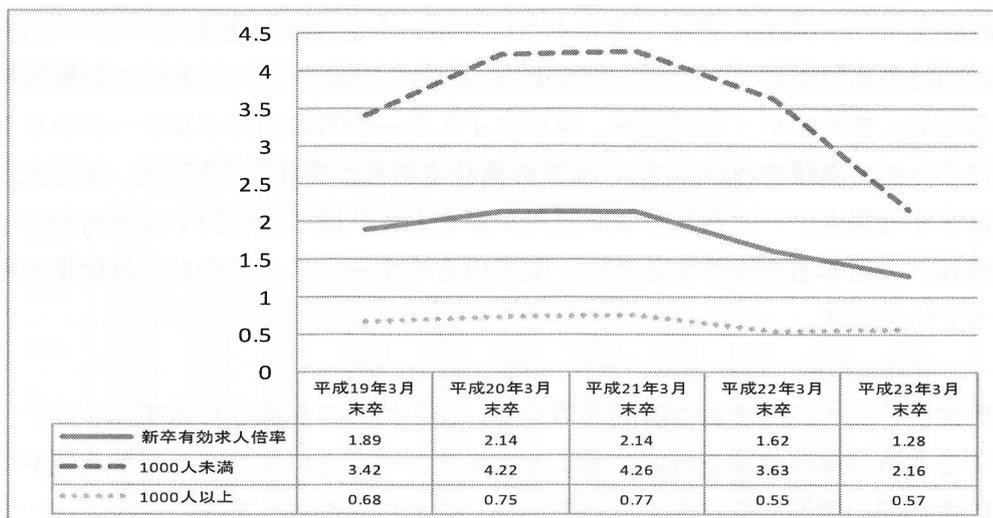
偏重、大学受験がゴールと見られるような教育から、もっと若者の持っている能力（宝）を引き出すような教育システム構築に挑戦します。社会人として求められるスキルを養成する教育プログラムの実施を推進します。従来の都民としての力（道徳教育、司法参加教育、消費者教育、政治参加教育、ビジネス経済教育）に加え、情報を収集し自分で考える力、国際的に通用する力（語学、コミュニケーション、歴史理解）の養成を推進します。また、教室での教育に留まらず、生徒、先生双方の一般社会研修の実施（農業、伝統文化、一般企業など）を積極的に導入し、実践的なスキルを養成します。さらに、将来の進路に応じて、高校カリキュラムを柔軟に設計できるようにし、語学重視、二代目・三代目の後継者育成、芸術、芸能など、飛躍的にカリキュラムを多様化します。さらに災害に関する知識や救急救命に関する知識に関する「災害・救命教育」を推進します。

⑪ 教育クーポン導入を検討し、学校の教育の質の向上をめざします！

「教育クーポン」（公立、私立問わず授業料などに使うことができる金券）の導入を検討し、学校や教師への利用者による評価を進め、各学校の教育の質の向上をめざします。クーポン制度の導入により、私学の学校においても、個人負担がなくなり、あるいは大幅に限定され、公私間の競争が強化されることで、教育内容が個性化、向上されることが期待されます。

- ⑫ 高校生 10%が海外に留学できるようにサポートを推進します！  
透明性の高い選考プロセスを経た上で、都内高校生の 10%が海外での留学経験を得るため、また中小・零細企業、東京マイスターの方の海外インターンシップ経験を得るための支援を行います。（東京の高校生の数が学年約 10 万人。1 万人が海外に留学する場合、一人当たり 300 万円かかるとすれば 300 億円で実施可能） また、海外への留学者を増やすために、海外の方のホームステイ受け入れ環境の整備を行っていきます。
- ⑬ 先生が子どもに向き合う時間を増やし、いじめゼロをめざします！  
できる限り事務作業を軽減することで先生が子どもに向き合う時間を増やし、同時に生徒間の無関心をなくすことで、いじめゼロをめざします。
- ⑭ 児童虐待ゼロをめざします！  
家庭における児童虐待の問題を解決するため、地域、児童相談所、警察などの関係諸機関との連携を強化するとともに、民間の児童虐待対策の NPO 活動の支援を進めていきます。
- ⑮ マルチリンガル教育や生涯学習の機会を推進します！  
空き教室を活用し、留学生などに講師をしてもらう地域講座、東京 MX テレビやイーラーニングの活用によってマルチリンガル教育（英語のみではなく、中国語、韓国語等含めた多言語教育）を進め、東京の国際化を推進します。また、首都大学東京における生涯学習を推進していきます。
- ⑯ 若者の雇用増加のためのサポートを推進します！  
若者の雇用については、都が採用環境の情報把握や企業への働きかけを強化します。特に中小企業について学生が理解を深める機会として、職業体験（インターンシップ）の機会の提供を推進していきます。

(参考) 新卒 (大卒・大学院卒) の有効求人倍率の推移

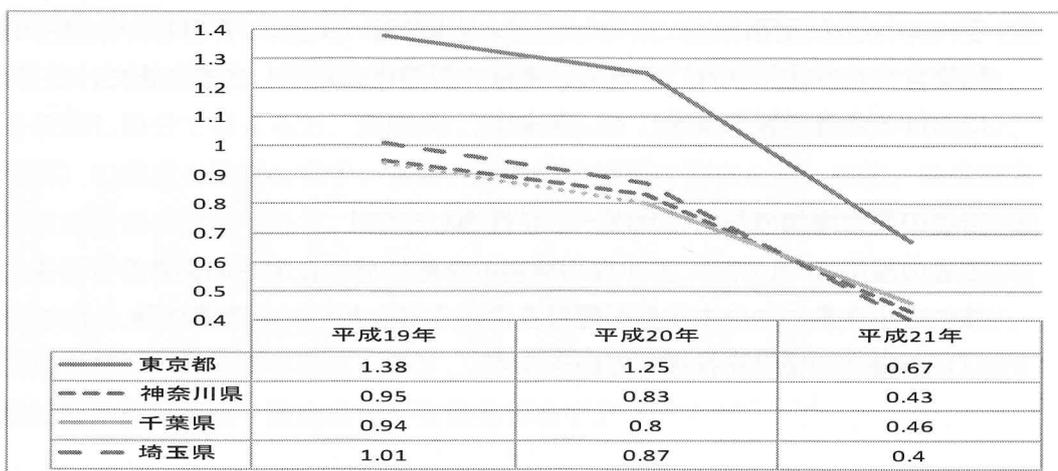


株式会社リクルートワークス研究所『第27回ワークス大卒求人倍率調査(2011年卒)』より

⑰ 再就職支援を推進します！

再就職支援については、カウンセリングや職業技能訓練の機会の提供を推進していきます。

(参考) 都道府県別有効求人倍率の推移(男女計:新規学卒者除きパート含む)



厚生労働省『職業安定業務統計』より

⑱ 首都大学東京の国際競争力を高めます！

2010年の英国のTIMES紙の高等教育別冊(THE, Times Higher Education)による大学ランキングでは、日本の大学は200位以内に5大学しかランクインしませんでした。日本の研究水準、高等教育の水準を向上させるため、首都大学東京を国際

的な大学に発展させます。産官学連携を強化し、理学・工学・農業分野の研究、社会科学分野（特に首都政策）の研究を重点的課題とし、研究を推進するための研究センターを設置します。そのセンターに、海外からノーベル賞クラスの研究者や若手の優秀な研究者を招へいすることを検討します。また、各国の首都や経済の中心地にある大学と協定を結び、相互の研究者交流、交換留学を進めるとともに、ICT 技術を利用した共同講座の開設を検討します。さらに、国際的な学術会議を受け入れるため、専門の国際会議運営セクションを設置し、首都大学東京での国際会議のマネジメントを行うとともに、首都大学東京以外の東京都内で行われる国際会議についてもサポート業務のアウトソーシングを安価で引き受け、東京における学術国際会議を増加させるための体制づくりを推進します。

(参考) THE による 2010 年世界トップ 10

1	ハーバード大学(米)
2	カリフォルニア工科大学(米)
3	マサチューセッツ工科大学(米)
4	スタンフォード大学(米)
5	プリンストン大学(米)
6	ケンブリッジ大学(英)
7	オックスフォード大学(英)
8	カリフォルニア大学バークレー校(米)
9	インペリアル・カレッジ(英)
10	イエール大学(米)

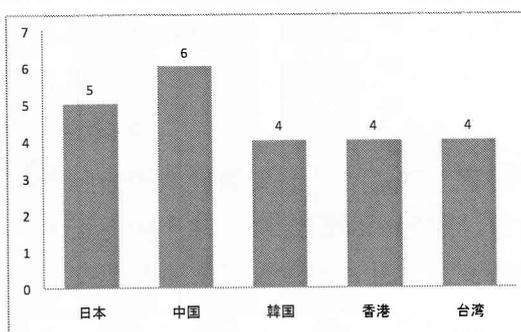
200 位までに入った日本の大学

26	東京大学
57	京都大学
112	東京工業大学
130	大阪大学
132	東北大学

100 位以内の東アジアの大学

21	香港大学(香港)
26	東京大学(日本)
28	浦項工科大学(韓国)
37	北京大学(中国)
41	香港科技大学(香港)
49	中国科技大学(中国)
57	京都大学(日本)
58	清華大学(中国)
79	韓国科学技術院(韓国)

200 位以内に入った東アジアの大学の数



文部科学省『大学規模・大学経営部会（委員懇談会）2010 年 10 月 15 日 配布資料』

より



す。また、EVを除く車両へのコンジェスチョンチャージ導入など、EV優遇策をあらゆる角度から検討します。

#### 東京都内の充電スタンド

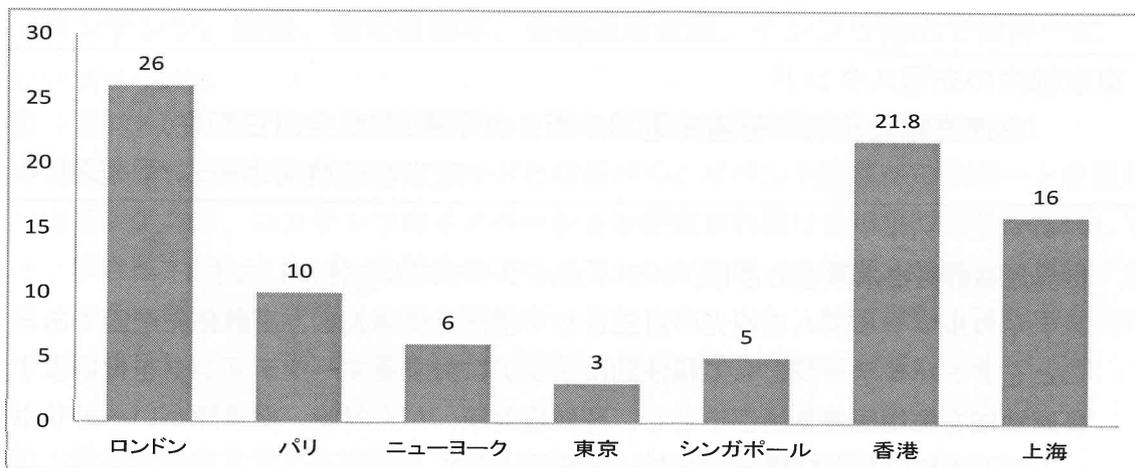
急速充電52か所 普通充電73か所 (平成23年1月31日現在)

東京都環境局ホームページより

- ④ 世界最高の医療水準をめざし、メディカルツーリズムを推進します！  
メディカルツーリズムを観光の目玉として積極的に導入し、高齢化先進国であることをアドバンテージとして積極的にアジアに対するマーケティングを行います。多摩地域を先端医療集積都市とし、認知症対策、がん対策、発達障がいへのサポートなどの研究および臨床センターを設置します。
- ⑤ ロンドン・ニューヨークに負けない「金融都市TOKYO」をめざします！  
金融産業については、日本の1,500兆円もの民間金融資産を活かして「長期安定運用」のマーケットで国際競争力No1金融都市TOKYOをめざします。日本の高齢者、リタイヤ層の資産を安定的に成長市場で運用するため、世界中のインフラ、資源などへの長期投資プロジェクトの組成を積極化します。東京都として、インフラ輸出分野（水道、地下鉄等）に貢献するとともに、東京都の資金運用についても、新たな長期安定運用マーケットに投資を積極化させます。  
併せて、東証と連携した市場の24時間化や、自家用飛行機アクセス環境改善など、グローバル競争で最低限必要な環境を整えてゆきます。
- ⑥ 東京の優れたインフラ技術の輸出を推進します！  
都庁内に「営業戦略部」を設置し、海外駐在所も設置するなどして、官民一体チームによるインフラノウハウの輸出（水道、地下鉄）を積極的に展開します。途上国に対して、積極的に人員を派遣し、売上目標を行政組織としてしっかりと持ちます。

(参考) 水道の漏水率

各都市における水道の漏水率（浄水場から蛇口に届くまでの水漏れの割合）を比較



東京都『10年後の東京 実行プログラム2011』より

⑦ 商店街活性化のサポートを推進します！

商店街の活性化をサポートするため、全国の商店街の活性化の成功例の知恵を集め「商店街活性化チーム」を作り、都内の商店街に情報を提供していきます。また、商店街の魅力を競い合う「商店街グランプリ」を推進します。

⑧ ベンチャー育成強化を推進します！

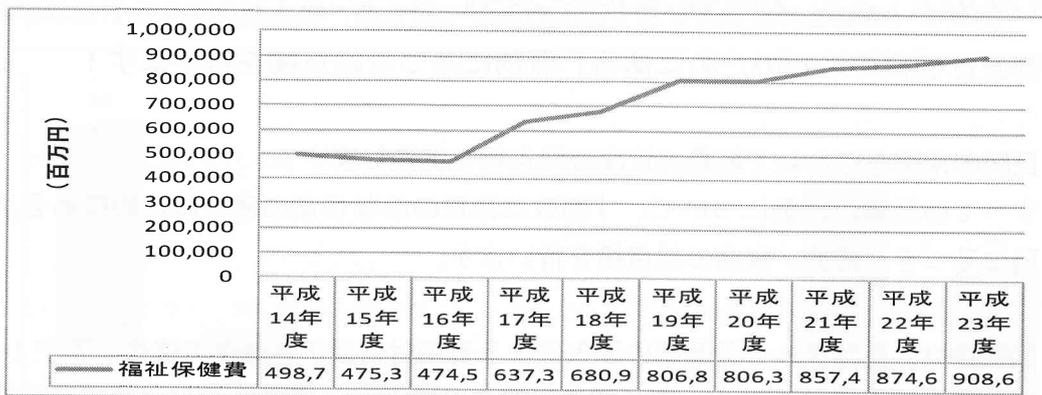
自らの経験を活かして、補助金や税制優遇などのサポートに工夫を行うことや、起業家や経営者を講師とした起業講習会を開催することで、個性的で活力のあるベンチャーが育つ環境づくりを推進します。また、ベンチャー経営者で組織するチームを創設し、出資先、債券を引き受けるベンチャーを目利きするなど、「目利き力」を向上させ、ベンチャー企業の育成を推進します。

## 5. 財政のいっそうの健全化の実現

「都政は都民の幸せのためにある」原則に基づき総点検を行います！

- ① 民間の常識を活かして経費／資産の総点検を実施します！  
すべての経費、活動について、「都政は都民のみなさまの幸せのためにある」原則に基づき、経費／資産の総点検を行います。
- ② 国際標準、民間並み会計基準の導入による費用対効果チェックを強化します！  
制度の変更をさらに進め、海外標準同等レベルとし、事業の費用対効果（含都民サービス）の「見える化」をし、都民全員で各経費、資産の費用対効果をチェックできる状況を整えます。
- ③ 知事給与カットを行います！  
都の経費削減を加速させるため、まず知事自ら給与と退職金について、都民の賛同を得られる形で削減を行います。但し、選挙戦でのパフォーマンスとしての論議はしません。
- ④ 公有資産の有効活用を行います！  
都の公有地の証券化、遊休地の活用などを通じて、資産の効率的運用を行います。
- ⑤ 無駄な経費の削減を行います！  
都の実施している事業について、民間委託手法の見直しを進め、無駄な経費の削減を徹底します。
- ⑥ 高齢化時代に備えた基金の設立と安定運用を行います！  
都の財政において、福祉保健費は年々増加を続けています。今後、15～20年後に来るべき東京の高齢化時代に備えて基金の積み立てを始め、安定運用することで、将来の生活の安心もめざします。

(参考) 福祉保健費の推移



平成14年度から16年度までは「福祉費」、平成17年度以降は「福祉保健費」、平成14年度から21年度までは決算ベース、平成22年度と平成23年度は予算ベース。

東京都統計年鑑および予算・決算資料より

- ⑦ クーポンの導入の検討を行い、受益者の力を活用した効率化をはかります！  
 保育園、教育、介護の分野で、利用者直接給付（クーポン提供等）をすすめることで、事業者が利用者のために最も効率良く費用を使う環境を整えます。（事業者が都や区市町村から補助金を得ることで、本来のお客様の方向に向きにくくなる「ねじれ」を解消します）
- ⑧ 地下鉄の統合により、都民の利便性の向上をめざします！  
 地下鉄は、東京メトロ株式会社と都営地下鉄の統合を前提に国と交渉し、株式を国から買い取るか、両社上場の上、統合し、株式の過半数を都が保有します。その上で、混雑率の緩和など都民の利便性を最優先して、統合効果を最大化させ、収益を増大させます。
- ⑨ 新銀行東京は、経営力で銀行の価値を高め、都民の負担の軽減をはかります  
 新銀行東京は、現在、固定費が30億まで下がっており、損益分岐となる預金量が概ね1,700億円程度と、一応安定した収益確保が可能な状況です。一方でオーバーバンキングの現状では、400億円での売却は困難であり、早期の売却は都民の利益に反すると考えられます。そこで、新銀行東京は誰のための銀行かという原点に立ち戻り、不況下における中小企業への貸し渋り対策を行う機能として当面は都が保有し、その間、新銀行東京の価値を上げることに全力を尽くし、少しでも都民の負担が軽減する方向で、都離れができるように努めます。一方、都の資金の長期安定的運用を拡大させるとともに、中小企業向けの事業性評価をベースとした金融機関としての役割も模索します。また、経営の経験者を「目利き役」とし

て評価チームに加わっていただくなど、経営のノウハウを活かします。出資や社債引き受け等を併せて提供するための仕組みも持たせ、一体的な経営も検討します。将来は、都自体の経営ではなく都離れの方角を考えています。

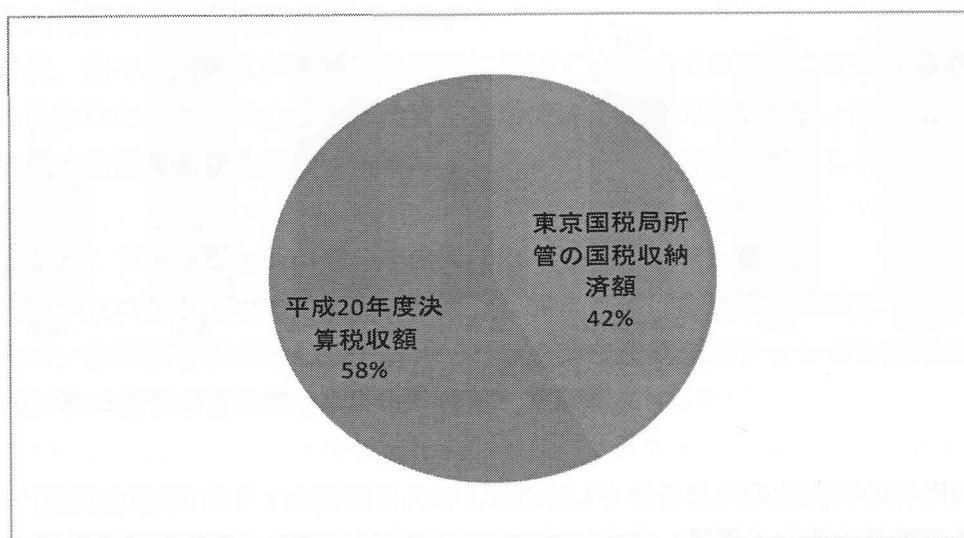
⑩ NPOへの寄付に対する地方税控除を推進します！

東京都が定める基準を満たし、都の生活改善に貢献していると認めたNPOなどに対する寄付については、地方税控除を適用するなど地方税改革を進めていきます。また、円滑な寄付活動が行われ、透明性の運営が行われるように、「NPOサポートセンター（仮）」を創設します。

⑪ 国に財政健全化を強く要請していきます！

都債の格付けの低下要因にもなっている国の財政健全化について、約4割もの国税の源泉となっている東京の代表として問題を提起し、財政再建を強力に促します。これによって、都債の利子が上がらないよう、最善を尽くします。

（参考）平成20年度決算（税込）に占める割合



財務省『平成20年度一般会計決算の概要』および東京都『統計年鑑 平成20年度版』より

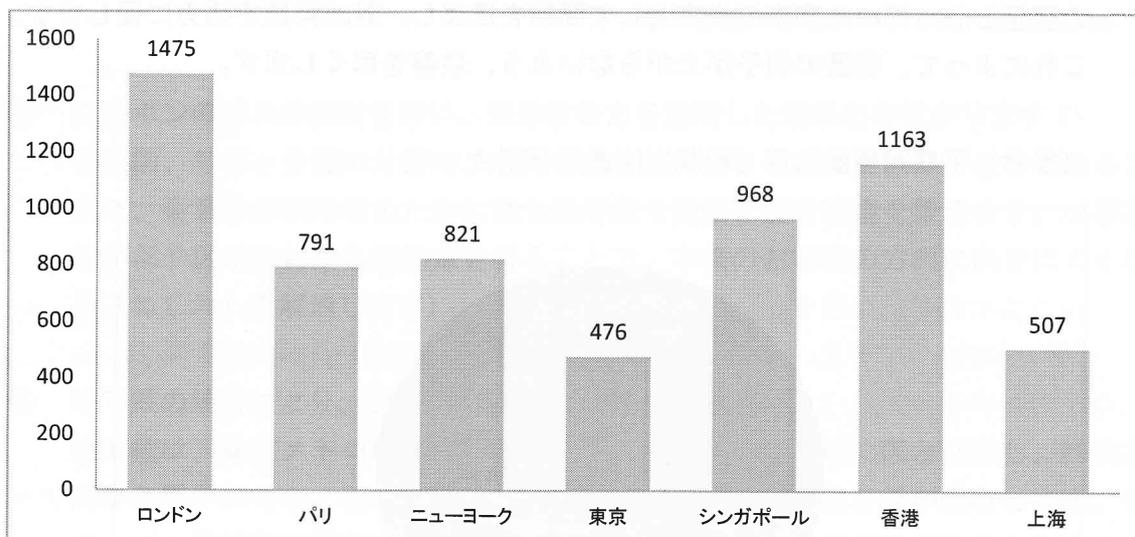
## 6. 世界一の都 東京ブランドをさらに輝かせる。

都民がわくわくし、元気になる東京の「存在対効果」を高めていきます！

### ① 観光プロモーションの強化を推進します！

TOKYO を「世界最先端」都市として、「観光プロモーション戦略チーム」を作り、海外に置けるマーケティングを強化し観光客数を2倍にします。そのための国際化戦略（海外からの訪問者がお店を選ぶ際に、「英語 OK」「中国語 OK」などが簡単にわかる表示、個人のマルチリンガル力を高める研修など）の実施を行います。また、映画の舞台として東京が使われるための誘致活動も積極的に行います。

（参考）海外からの訪問者数



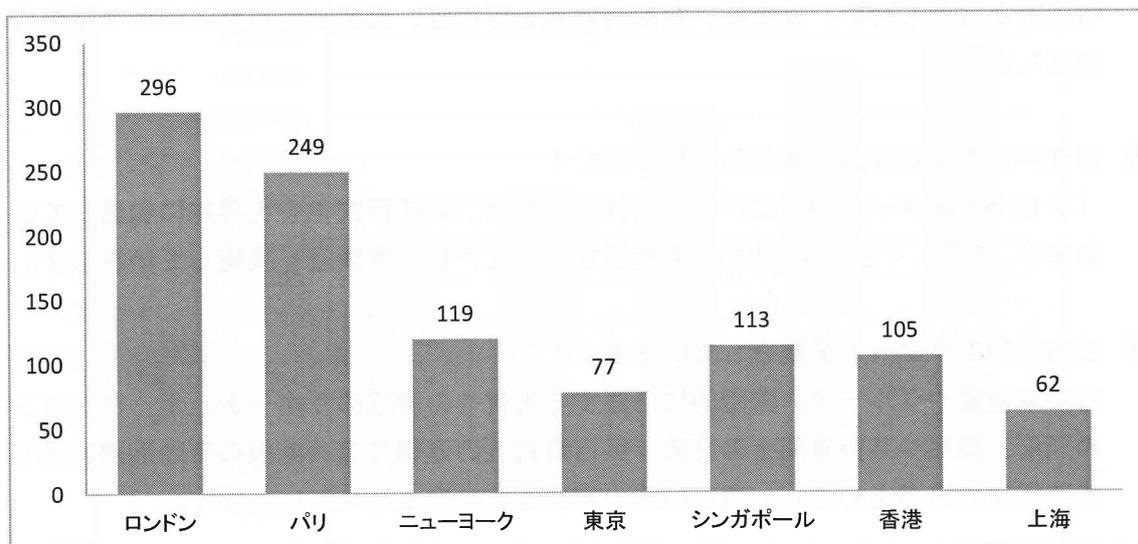
東京都『10年後の東京 実行プログラム2011』より

### ② 空港利用者の利便性の向上をめざします！

羽田の国際便の増加を要請します。また、東京駅から羽田への新幹線の敷設を検討します。さらに、東京港の機能が首都圏一体で担われることによる羽田空港のさらなる拡充を検討します。

(参考) 国際線直行便就航都市数

各都市を発着地とする、経由地のない国際線（直行便）の就航都市数を比較



東京都『10年後の東京 実行プログラム 2011』より

③ 多文化が共生する東京をめざします！

今後、益々、国際化が進展する東京において、すべての東京に在住する方や訪問される方にとって、安心して、心地よく生活できる街をめざします。例えば、生活習慣に関する情報の普及や異文化理解を促進するための活動を推進します。

④ アニメ、ファッションの祭典を全面的にバックアップします！

アニメ、コンテンツのイノベーションが生まれ続ける環境を確保していきます。例えば、秋葉原を中心としたアニメ・コンテンツ産業、ファッション産業の発展のため、イベントなどへのサポートを推進していきます。

⑤ EV(電気自動車)のF1の開催をめざします！

電気自動車普及率 No1 都市として、電気自動車のレースイベントを行います。

⑥ 東京での「祭り」の積極的な実施を推進します！

『祭り』を戦略的にしかけ、「世界で最初・最大のカウントダウンイベント」をプロデュースします。また、四季折々の東京を楽しむことのできるイベントが増えるようサポートしていきます。

⑦ 「食」の一大テーマパーク作りを推進します！

築地に日本の食文化を世界に発信する一大テーマパーク（フィッシャーマンズワー

フ東京版)を建設します。さらに「江戸前すし振興 Sushi-1 グランプリ」を開催し、江戸前すしを世界に発信します。市場機能の移転については、住民の方や関係者の方と対話を行い、安全性、費用対効果を再検証、透明なプロセスの中で早急に決定します。

⑧ お江戸文化を世界的に発信していきます！

「すしマイスター」や「江戸しぐさ検定」など、お江戸文化を世界的に発信していきます。江戸しぐさ検定では、公共施設などで江戸しぐさ講座を実施していきます。

⑨ 芸術活動のサポートを推進していきます！

若手芸術家やグループ、国際的に活躍する人材への育成のサポート、オークションの開催、都民や芸術家同士の交流、区市町村との連携で公共施設の有効活用を通じて芸術家の倍増をめざし、東京の文化創造価値を向上させていきます。

⑩ 都民の日を、「都民が一つになる日」にしていきます！

10月1日の都民の日を「無関心 No デー」とし、みんなが周りの人に関心を持って、向こう三軒両隣にご挨拶し、コミュニティを強化し、ボランティア活動をできる範囲で行う、都民が一つになる日とします。そのために、公共施設の開放、ボランティア活動の顕彰、都民参加型のボランティア活動を推進するためのイベントを開催します。さらに、都民のみなさまが活動やイベントに参加しやすくするために、私立学校や企業に対し、休日と認定していただくよう要請します。

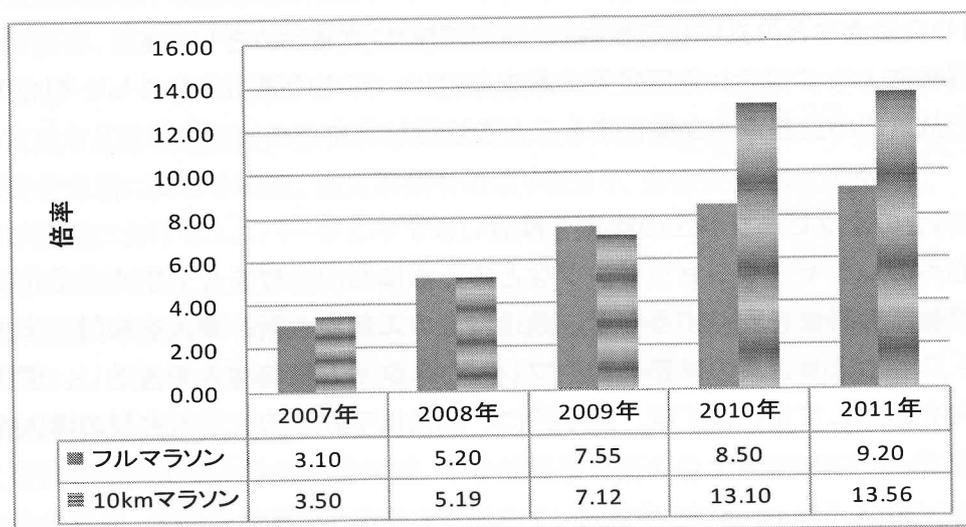
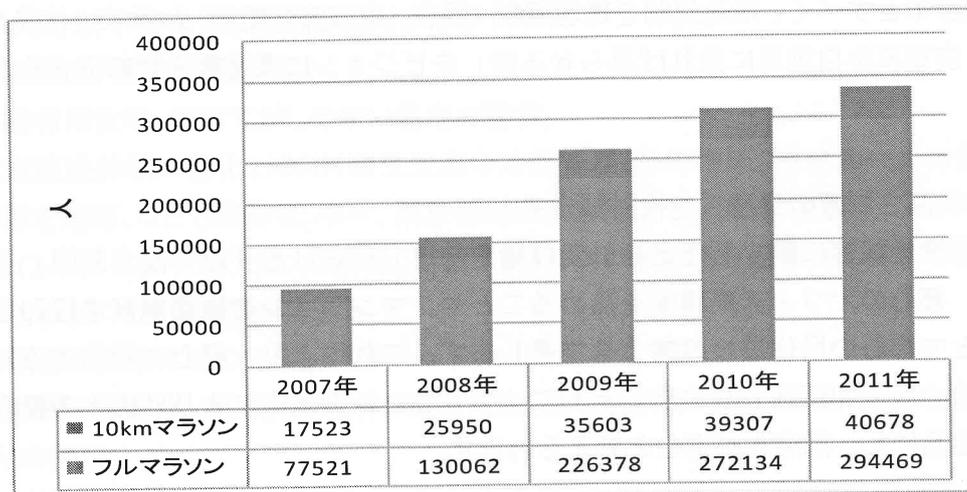
⑪ 自然や環境の大切さを考える日として、「伊豆七島の日・小笠原の日」を設けます！

「伊豆七島の日・小笠原の日」の設定を検討し、東京都民全員が島嶼部に目を向ける一大イベントを開催し、可能な限りの船を借り切って、都民全体で自然のこと、環境のこと・島のことを考える機会をつくります。

⑫ 東京マラソンの発展を推進します！

東京マラソンの参加個人がそれぞれチャリティーを集める形にし、40億円集めたロンドンマラソンをめざして世界的なチャリティーマラソン大会に発展させます。また、ネーミングライツ化を進めます。さらに、例えば、春にさくらマラソンや秋にいちようマラソンなど、都内各地でマラソンイベントを拡大させ、多くの方に参加していただけるようにします。ジョギング文化を普及することで、併せて都民の皆さまの健康の増進をめざします。

(参考) 東京マラソンの申込者数と倍率



東京マラソン 2011 のホームページより

- ⑬ 区市町村対抗スポーツ大会の実施をめざします！  
あらゆる世代が盛り上がる区市町村対抗の総合スポーツ大会を4年に1度開催します。
- ⑭ 島嶼部をスポーツの国際的なメッカに発展させます！  
島嶼部をスポーツのメッカとしてブランド化するために、アスリート強化のための国際的な「メトロポリタントレーニングセンター（仮）」の設置を検討します。日本国内だけではなく、世界各国からのスポーツ強化合宿を受け入れます。
- ⑮ 建ぺい率、容積率、用途地域の見直しで、「安全で最先端な東京」をめざします！  
用途地域、建ぺい率、容積率の規制を見直し、交通網の整備を推進することで、空

と緑あふれる都市 TOKYO を再設計、再構築していきます。環境に優しい住みやすい先進都市とすべく、用途規制を環境規制（騒音、廃液廃煙規制）に改め、住民が「週に一度電車か自動車に乗れば暮らせる街」をビジョンに環境最先端都市をめざします。

⑯ 絶対的高さ制限の見直しを検討します！

「用途地域等に関する指定指針及び指定基準」における「絶対高さ制限」を見直し、都心のオフィス集積率を高めることや、マンションの建築規制を緩和させることで都心の居住環境の向上を推進します。これにより、都心に勤務する子どもを持つ親の利便性を高めるとともに、マンションの増床により外国人の都心居住を容易にし、国際化が進むと考えられます。

⑰ 踏切や交差点などの立体化を検討し、都市機能の改善をめざします！

高層化によって得られる固定資産税を財源に、都心の踏切をなくし、都心の環状線と放射線の交差点を立体化することを検討します。

⑱ 鉄道料金のオフピーク料金の設定を検討します！

都心へのレジャーやショッピングなどのためにお出かけをやすくするために、非混雑時の料金を安くするなど、鉄道料金の二部料金制の導入を検討します。また、これにより企業の時差通勤やフレックスタイム制の導入を推進し、混雑率の緩和を推進します。まずは、実験的に、都営地下鉄での二部料金制の導入を検討します。

⑲ 東京から「東京・日本の農業」を元気にします！

東京の農業を育成し、農地を守ります。農業特区制度を活用し、農地への株式会社参入などを促進します。東京には広域の、市街化調整区域（田畑用地）が存在する一方で、東京の自給率は1%。市民農園も順番待ちの状況があります。田畑を積極的に活用する農家へサポートを集中することで、東京の農地の有効活用を促進します。また、一大消費地の責任として、日本の農業を東京から元気にします。東京に安心して鮮度の高い農産物を提供してくれる農家に対して支援活動、認定活動を行い、東京が全国の食材の集まるメッカとなるようにします。

⑳ 首都高速の完全地下化を検討します！

首都高速道路の改修にあたっては、地上の有効活用とともに、完全に地下化をめざすため、関係機関と協議するとともに、必要な出資を行っていきます。

【現在、東京都が進めている政策も、もちろん継続していきます！】

※例えば、以下のような施策があります。

- ① 雇用創出、緊急雇用対策。
- ② 高齢者用住宅、子育てがしやすい住宅の整備。
- ③ 救急医療体制の強化。NICU(新生児集中治療管理室)の増床、東京ルールの推進と救急隊を増隊、こども救命センター、東京都地域救急医療センターの充実。
- ④ 抗インフルエンザワクチンの備蓄、新型インフルエンザな新興感染症に関する研究及び予防体制・対策の実施を推進。
- ⑤ 島嶼部の医療体制の充実、ドクターヘリ、ヘリポートの充実。
- ⑥ 建築物の耐震化、気候変動に伴う災害対策(局地的豪雨)など、災害に強い都市計画づくりの推進。
- ⑦ 防災連携体制、消防救急対策、ハイパーレスキュー隊の強化、地域防災力の強化。
- ⑧ 自然災害、感染症、テロ対策などの危機管理体制の強化。
- ⑨ 防犯リーダーの養成、警察官 OB の活用、防犯カメラ設置の補助、子ども見守りリーダーの育成など地域防犯力の強化。地域に根ざしたテロ対策を推進。
- ⑩ 消費者生活に関わる相談、悪質事業者の取り締まり、食の安全・安心の確保。
- ⑪ 都市計画におけるユニバーサルデザイン化の推進。
- ⑫ 交通網整備を通じた渋滞緩和の推進。
- ⑬ 緑の創出、街路樹の整備、樹林地や農地など既存の緑を保全、生物多様性地域戦略の展開など、水と緑の回廊の形成、親水性豊かな東京湾の再生し、都民の暮らしや生き物の生息環境を豊かにする水辺を創出。
- ⑭ 大規模事業所の Co2 排出総量削減、中小規模事業所の省エネ診断等に基づいた省エネ対策の推進、太陽光発電などの拡大を進めています。また、PM2.5 やVOCの発生源対策の推進や再生水供給の拡大などを継続し、世界に誇るクリーンな都市環境の実現。